



平成 22 年 2 月 5 日

各位

上場会社名 三菱商事株式会社
代表者名 代表取締役社長 小島順彦
コード番号 8058
本店所在地 東京都千代田区丸の内
2 丁目 3 番 1 号
問合せ先 広報部報道チームリーダー 竹増貞信
03-3210-2104

上場廃止となった当社子会社(日本農産工業株式会社)に関わる決算開示について

平成 21 年 12 月 22 日をもって完全子会社化した日本農産工業株式会社に関する平成 22 年 3 月期第 3 四半期決算短信(平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日)につき、添付の通りお知らせ致します。

(添付)

・日本農産工業株式会社 平成 22 年 3 月期 第 3 四半期決算短信

以 上

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

会社名 日本農産工業株式会社

URL <http://www.nosan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 浩二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山根 恭一

TEL 045-224-3703

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	100,446	△ 17.1	2,251	191.2	2,251	120.0	1,152	85.8
21年3月期第3四半期	121,213	—	773	—	1,023	—	620	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	—	—
21年3月期第3四半期	5. 10	5. 10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	63,112	22,492	35.6	—
21年3月期	60,269	21,854	36.2	179. 58

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 22,492百万円 21年3月期 21,833百万円

2. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

普通株式	22年3月期第3四半期	129,309,932株	21年3月期	129,309,932株
A種種類株式	22年3月期第3四半期	13株	21年3月期	一株

② 期末自己株式数

普通株式	22年3月期第3四半期	129,309,932株	21年3月期	7,727,039株
------	-------------	--------------	--------	------------

(注) 平成21年11月13日臨時株主総会において、当社定款の一部を変更し種類株式の発行、また当社普通株式に全部取得条項を付す旨の定めを新設し、株主から当社の全部取得条項付株式全てを取得し、当該取得と引き換えに、各株主に対して、取得対価として当社のA種種類株式を交付しています。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に企業収益の回復等の景気持ち直しの兆しが見られ一昨年の金融危機発生以降の最悪期を脱した感はあるものの、個人所得の回復の遅れや雇用不安等による消費低迷が続く厳しい状況となっています。

飼料・畜産業界におきましては畜産飼料の全国流通量は前年同期をやや上回る状況で推移していますが、畜産物相場は全畜種にわたり前年同期に比べて安値で推移しました。

この様な状況のもと、当社グループは中期経営計画「NBTstep. 2」の達成に向け、より安全・安心な製品を提供する為に引き続き研究開発、製造管理、品質管理等メーカーとしての基盤強化をすすめ、また、お客様ニーズに応えるべく製品の開発、サービスの提供に取り組んでいます。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,004億円（前年同期比83%）、営業利益は22億51百万円（前年同期比291%）、経常利益は22億51百万円（前年同期比220%）、四半期純利益は11億52百万円（前年同期比186%）となりました。

なお、当社は平成21年12月22日付けで三菱商事株式会社の完全子会社となりました。

事業別の状況は、以下の通りです。

【飼料事業】

畜産飼料は、新製品の拡販取り組み等により販売数量は前年同期に比べ増加しましたが、売上高は期中の販売価格の改定により前年同期を下回りました。

利益面においては、配合飼料価格安定基金積立金の異常積立分がコストアップとなりましたが、販売数量の増加及び原料コストの低減により前年同期を大幅に上回りました。

水産飼料においては、販売数量は前年同期をやや下回りましたが、原料及び製造コストの低減により利益は前年同期を上回りました。

以上の結果、営業利益は16億33百万円となり、前年同期に比べ10億40百万円の増益となりました。

【食品事業】

「ヨード卵・光」の販売数量は、長引く景気悪化による個人消費低迷の影響で家庭用が減少しており、業務用はやや伸長したものの全体では前年同期を下回りました。

また、農場子会社は、畜産物相場の長期にわたる低迷により、引き続き厳しい経営環境となっています。

以上の結果、営業利益は2億64百万円となり、前年同期に比べ20百万円の増益となりました。

【ライフテック事業】

ペットフードは、子会社ペットラインの業績が引き続き好調で、主力商品の「キャネットチップ」をはじめ、「メディファス」「メディコート」などのプレミアムフードの販売も引き続き伸長し、利益は前年同期を大幅に上回りました。また、馬用飼料も好調を維持し、売上高、利益とも前年同期を上回りました。

以上の結果、営業利益は14億7百万円となり、前年同期に比べ4億24百万円の増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ、28億43百万円の増加となりました。これは主として受取手形及び売掛金の増加34億73百万円、商品及び製品の減少2億97百万円、原材料及び貯蔵品の減少3億89百万円等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、22億5百万円の増加となりました。これは主として支払手形及び買掛金の増加29億98百万円、短期借入金の増加3億28百万円、長期借入金の増加3億20百万円、その他の流動負債の減少15億71百万円等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、6億37百万円の増加となりました。これは主として当四半期純利益11億52百万円、その他有価証券評価差額金の増加14百万円、配当金の支払6億7百万円等によるものです。

(連結キャッシュ・フローについて)

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は18億60百万円となりました。(前年同期使用した資金は33億52百万円)これは主として税金等調整前四半期純利益20億90百万円、売上債権の増加36億9百万円、たな卸資産の減少6億11百万円、仕入債務の増加29億98百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は13億22百万円となりました。(前年同期使用した資金は6億85百万円)これは主として固定資産の取得による支出13億97百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は7億27百万円となりました。(前年同期得られた資金は39億2百万円)これは主として借入金の減少84百万円、配当金の支払額6億4百万円等によるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は4億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億88百万円の減少となりました。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

重要性が乏しい連結会社においては税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に前連結会計年度の税効果適用後の法人税等の負担率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411	599
受取手形及び売掛金	28,008	24,535
商品及び製品	2,256	2,554
仕掛品	1,783	1,746
原材料及び貯蔵品	3,723	4,113
その他	3,405	3,200
貸倒引当金	△ 202	△ 326
流動資産合計	39,387	36,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,784	6,924
機械装置及び運搬具（純額）	4,214	4,345
土地	3,550	3,546
その他（純額）	892	605
有形固定資産合計	15,441	15,422
無形固定資産	378	403
投資その他の資産		
投資有価証券	5,338	5,508
その他	2,857	2,734
貸倒引当金	△ 290	△ 223
投資その他の資産合計	7,905	8,019
固定資産合計	23,725	23,845
資産合計	63,112	60,269

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,115	16,116
短期借入金	8,491	8,162
未払法人税等	592	485
その他	5,060	6,631
流動負債合計	33,260	31,397
固定負債		
長期借入金	6,459	6,138
退職給付引当金	337	312
その他	562	565
固定負債合計	7,359	7,017
負債合計	40,620	38,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,411	7,411
資本剰余金	2,804	2,767
利益剰余金	13,793	13,248
自己株式	△ 1,595	△ 1,657
株主資本合計	22,414	21,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117	103
為替換算調整勘定	△ 40	△ 40
評価・換算差額等合計	77	62
新株予約権	—	21
純資産合計	22,492	21,854
負債純資産合計	63,112	60,269

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	121,213	100,446
売上原価	109,162	86,368
売上総利益	12,050	14,077
販売費及び一般管理費	11,277	11,826
営業利益	773	2,251
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	38	56
持分法による投資利益	315	—
その他	131	154
営業外収益合計	501	227
営業外費用		
支払利息	184	136
持分法による投資損失	—	47
その他	66	43
営業外費用合計	251	227
経常利益	1,023	2,251
特別利益		
固定資産売却益	43	2
投資有価証券売却益	—	0
受取保険金	90	—
特別利益合計	134	2
特別損失		
固定資産売却損	11	0
固定資産除却損	15	41
投資有価証券売却損	21	—
投資有価証券評価損	—	34
貸倒引当金繰入額	—	79
減損損失	—	8
特別損失合計	48	164
税金等調整前四半期純利益	1,108	2,090
法人税等	470	917
少数株主利益	17	20
四半期純利益	620	1,152

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,108	2,090
減価償却費	1,542	1,544
減損損失	—	8
長期前払費用償却額	85	87
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	113
未払賞与の増減額 (△は減少)	△ 477	△ 394
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12	24
受取利息及び受取配当金	△ 54	△ 72
支払利息	184	136
持分法による投資損益 (△は益)	△ 315	47
固定資産売却損益 (△は益)	△ 48	△ 5
固定資産除却損	21	45
投資有価証券売却損益 (△は益)	21	△ 0
投資有価証券評価損	—	34
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 8,683	△ 3,609
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 829	611
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,296	2,998
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△ 1,166	△ 201
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,061	△ 1,430
未払消費税等の増減額 (△は減少)	116	103
その他	127	153
小計	△ 2,092	2,284
法人税等の還付額	—	408
法人税等の支払額	△ 1,259	△ 832
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,352	1,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	52	72
固定資産の取得による支出	△ 720	△ 1,397
固定資産の売却による収入	126	25
投資有価証券の取得による支出	△ 64	△ 37
投資有価証券の売却による収入	25	4
短期貸付金の増減額 (△は増加)	152	37
長期貸付けによる支出	△ 212	△ 1
長期貸付金の回収による収入	335	180
その他の支出	△ 407	△ 233
その他の収入	28	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 685	△ 1,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,370	113
長期借入れによる収入	3,150	1,800
長期借入金の返済による支出	△ 1,654	△ 1,997
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 13
自己株式の処分による収入	1	112
配当金の支払額	△ 783	△ 604
利息の支払額	△ 180	△ 138
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,902	△ 727
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 135	△ 188
現金及び現金同等物の期首残高	484	599
現金及び現金同等物の四半期末残高	349	411

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：百万円)

	飼料事業	食用品業	ライフテック事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	98,381	12,083	10,748	121,213	—	121,213
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,655	14	1,506	3,176	(3,176)	—
計	100,036	12,098	12,255	124,389	(3,176)	121,213
営業費用	99,443	11,853	11,273	122,570	(2,129)	120,440
営業利益	593	244	982	1,819	(1,046)	773

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) 飼料事業・・・鶏用飼料、豚用飼料、牛用飼料及び魚用飼料
- (2) 食品事業・・・ヨード卵、ヨード卵関連商品、鶏卵
- (3) ライフテック事業・・・ペットフード、馬用飼料、実験動物及び実験動物用飼料、バイオ関連商品

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：百万円)

	飼料事業	食用品業	ライフテック事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	78,543	10,899	11,003	100,446	—	100,446
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,190	37	1,417	2,645	(2,645)	—
計	79,734	10,936	12,421	103,092	(2,645)	100,446
営業費用	78,100	10,672	11,014	99,787	(1,592)	98,195
営業利益	1,633	264	1,407	3,304	(1,053)	2,251

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) 飼料事業・・・鶏用飼料、豚用飼料、牛用飼料及び魚用飼料
- (2) 食品事業・・・ヨード卵、ヨード卵関連商品、鶏卵
- (3) ライフテック事業・・・ペットフード、馬用飼料、実験動物及び実験動物用飼料、バイオ関連商品

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) 及び

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店が無いいため、記載していません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) 及び

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しました。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。